

インドネシア

一時的に内需回復も先行きは減速

SMBC Asia Monthly

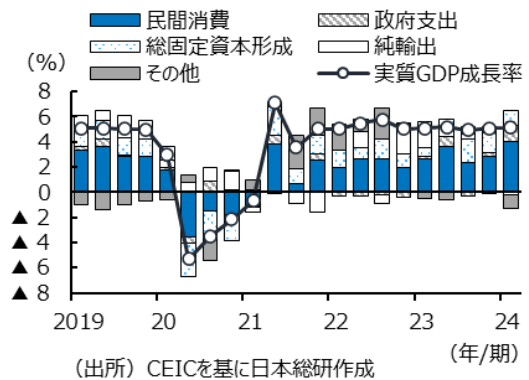
日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■先行き内外需ともに減速へ

インドネシアの2024年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.1%と前期(同+5.0%)に続き高成長を記録した(右上図)。需要項目別では、3月にイスラム教の断食月(ラマダン)が始まったことを背景に民間消費が好調だったほか、大統領選挙に向けた関連支出が増加したことから政府消費が同+19.9%(前期同+2.8%)と大幅に増加した。堅調な内需とは対照的に外需は盛り上がりを欠いており、輸出は中国向けを中心に減速した。

先行きの成長率は緩やかに鈍化することが見込まれる。中国の景気減速を背景に、インドネシアが供給元となる資源への需要が弱く、輸出は低調に推移する可能性が大きい。また、1~3月期に景気を押し上げた大統領選挙やラマダンに関連した一時的な要因がはく落し、内需の勢いも落ちる見込みである。さらに、通貨安とインフレ再燃への懸念が引き続き強く、政策金利の高止まりが続いていることも内需を押し下げる要因となる。景気下支えを目的に政府は低所得者層を対象とした現金給付策を実施しているものの、給付を受けられる人は全人口の6.9%にとどまり、その効果は限定的である。内需、外需ともに追い風に乏しいなか、成長率は年後半にかけて緩やかに鈍化する見通しである。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



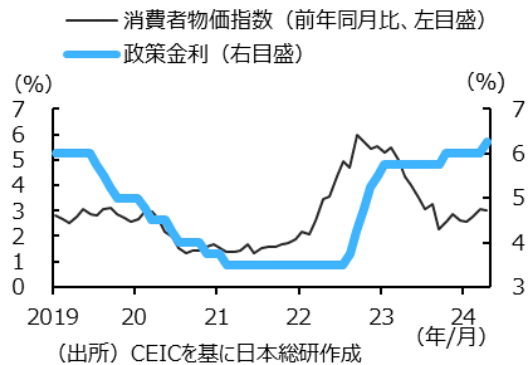
■政策金利の据え置きが長引く見込み

4月24日、インドネシア銀行(中央銀行)は政策金利(7日物リバースレポレート)を0.25%ポイント引き上げ6.25%とした(右下図)。大方の予想外であったこの措置は、米国の利下げ観測後退を背景にドル高ルピア安が進行したことを受けて、通貨防衛やインフレ抑制を目的に金融政策を引き締めたものである。

今後、中銀は以下の点を背景に政策金利を当分据え置くと考えられる。第一に、米国が早晚利下げに転じるとみられることである。米国では、長引く高金利により年後半に内需が減速すると見込まれ、本年末までに0.5%ポイント程度の利下げが予想される。それに伴いインドネシア通貨への下落圧力は低下する見込みである。第二に、インフレ率の鈍化である。4月の消費者物価は前年同期比+3.0%と前月から横ばいであり、中銀の目標である+1.5~3.5%の範囲内で推移している。今後、国内景気の減速に伴いサービス価格を中心に物価の伸びは抑制されるとみられる。

もともと、経済体質や通貨に脆弱性を抱えるインドネシアの金利は容易に下がらず、長期間にわたり高止まりする恐れがある。それによる消費・投資の下振れには注意が必要である。

＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。